

# (独)海洋研究開発機構の見直し当初案概要

平成25年9月

文部科学省研究開発局海洋地球課

# 見直しの方向性・基本的考え方

## 1. 基本認識

次期中期目標期間においては、海洋研究開発機構（以下「海洋機構」という。）が、平成24年10月23日に策定した、長期ビジョンの目指す方向性を踏まえつつ、第4期科学技術基本計画（平成23年8月19日閣議決定）及び新たな海洋基本計画（平成25年4月26日閣議決定）へ積極的に貢献するものとし、併せて我が国の科学技術イノベーション総合戦略等も踏まえたものとする。

## 2. 次期中期目標策定にかかる基本方針 \*

海洋機構が長期ビジョンや海洋基本計画に示されている海洋立国日本の実現を支え、新たな科学技術で海洋・地球・生命の統合的理解への挑戦を果たし、世界を先導する研究機関を目指すべく、下記の基本方針を念頭に置くものとする。

- 国家的・社会的なニーズを踏まえた戦略的・重点的な研究開発を推進し、画期的・社会的な成果を創出する。
- 研究者が組織にとらわれず柔軟に研究を実施できる体制とし、新たな融合領域・科学の開拓やイノベーションをもたらす挑戦的・創造的な融合研究等を実施する。
- 上記の研究開発を支え、また先導する研究基盤の整備を行う。
- 国際的な活動の強化と組織の国際化を推進し、国際的な頭脳循環の拠点となる。
- 大学及び民間企業等との連携やネットワーク構築を進め、研究開発成果のより効果的な社会実装・社会還元を行う。
- 海洋科学技術分野における我が国を代表する機関として、世界の中での役割を明確にし、国際的に大きな役割を果たす。
- 研究環境の整備や国内外の大学・研究機関との連携を進め、優れた人材を育成する。
- 海洋科学技術に関する最先端の施設・設備を保有し供用することで、イノベーション創出に資する。
- 最先端の施設・設備の運用技術を蓄積することで、より合理的・効果的な運用を実現する。

\* 次期中期目標の策定にあたっては、過去の自己評価、独法評価、JAMSTECアドバイザー・ボード等の指摘・提言等にも十分留意のうえ検討を進めるものとする。

# JAMSTECにおける事業の変遷

## 第一期 (平成16年4月～21年3月)

405億円  
(平成16年度:独法移行時)

- I 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項
  - 1 海洋科学技術に関する基盤的研究開発
    - (1) 重点研究領域
      - ① 地球環境観測研究
      - ② 地球環境予測研究
      - ③ 地球内部ダイナミクス研究
      - ④ 海洋・極限環境生物研究
    - (2) 重点開発領域
      - ① 海洋に関する基盤技術開発
      - ② シミュレーション研究開発
    - (3) 研究開発の多様な取り組み
  - 2 研究開発成果の普及および成果活用の促進
  - 3 大学および大学共同利用機関における海洋に関する学術研究への協力
  - 4 科学技術に関する研究開発または学術研究を行う者への施設・設備の供用
  - 5 研究者および技術者の養成と資質の向上
  - 6 情報および資料の収集・整理・保管・提供
  - 7 評価
  - 8 情報公開
- II 業務運営の効率化に関する事項
- III 財務内容の改善に関する事項
- IV～その他業務運営に関する重要事項

(第一期中期目標・中期計画より)

## 第二期 (平成21年4月～26年3月)

439億円  
(平成21年度:期初時)

402億円  
(平成25年度:期末時)

- I 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項
  - 1 海洋科学技術に関する基盤的研究開発
    - (1) 重点研究開発領域の設定と目標
      - ① 地球環境変動研究
      - ② 地球内部ダイナミクス研究
      - ③ 海洋・極限環境生物圏研究
      - ④ 海洋資源の探査・活用技術の研究開発
      - ⑤ 海洋に関する基盤技術開発
    - (2) 統合国際深海掘削計画(IODP)の総合的な推進
    - (3) 研究開発の多様な取り組み
  - 2 研究開発成果の普及および成果活用の促進
  - 3 大学および大学共同利用機関における海洋に関する学術研究への協力
  - 4 科学技術に関する研究開発または学術研究を行う者等への施設・設備の供用
  - 5 研究者および技術者の養成と資質の向上
  - 6 情報および資料の収集・整理・保管・提供
  - 7 評価
  - 8 情報公開
- II 業務運営の効率化に関する事項
- III 財務内容の改善に関する事項
- IV～その他業務運営に関する重要事項

(第二期中期目標・中期計画より)

## 第三期 (平成26年4月～)

457億円  
(平成25年9月現在 平成26年度概算要求・総事業費)

- I 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項
  - 1 国家的・社会ニーズを踏まえた戦略的・重点的な研究開発の推進
    - (1) 海底地震・津波研究開発
    - (2) 海底資源研究開発
    - (3) 国際地球観測研究開発
    - (4) 海洋地球生命工学研究開発
    - (5) 海洋掘削科学研究開発
    - (6) 先端的海洋基盤技術開発
    - (7) 研究開発の多様な取り組み
  - 2 研究開発基盤の運用・供用
  - 3 情報技術基盤の運用・展開
  - 4 国際協力の推進
  - 5 研究者および技術者の養成と資質の向上
  - 6 横断的事項
- II 業務運営の効率化に関する事項
- III 財務内容の改善に関する事項
- IV～その他業務運営に関する重要事項

(※第三期中期目標・中期計画:検討中)

### 第一期から第二期にかかる主な変更点

1. 重点研究開発の総合的な推進(「地球環境変動」、「地球内部ダイナミクス」、「海洋・極限生物圏」の3研究領域への集約)
2. 総合国際深海掘削計画の推進及び地球深部掘削船「ちきゅう」の運用の明示
3. 海洋基本計画(平成20年3月閣議決定)への貢献(成果還元、人材育成等の取り組み)
4. 独立行政法人整理合理化計画等の反映

### 第二期から第三期にかかる主な変更点

1. 第4期科学技術基本計画、新たな海洋基本計画及び科学技術イノベーション総合戦略等へ積極的に貢献すべく重点研究開発分野を整理。
2. 機構の事業範囲は、期待の高まりに伴い拡大してきたため、重点的に実施してきた基盤的研究開発事業を縮小し、より国家的・社会的ニーズに対応する事業へと集約・集中させるなど、その軸足をシフトしていく。
3. 社会課題の解決を目指し、戦略的に取り組むべき課題については、組織ではなく 組織横断的に取り組むことにより、機構の総合力を発揮する体制を構築する。併せて、多様化する人材の育成と確保を可能とする 国際的な頭脳循環拠点化、社会への発信機能の強化、情報技術基盤の一元化、業務効率化等を念頭に置いた組織編成とする。

# 第二期から第三期への変遷(詳細)

第二期  
(平成21年4月～)

出口対応型  
イノベーション事業  
**融合**  
基盤的研究開発

1 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項

**従来は組織ベースで対応していた。**  
→縦割りの弊害

・細分化されたテーマ・多数の業務者からなる体制

1 海洋科学技術に関する基盤的研究開発  
(1) 重点研究開発領域の設定と目標

① 地球環境変動研究 (770億円, 計347-A)

② 地球内部ダイナミクス研究 (470億円, 計167-A)

③ 海洋・極限環境生物圏研究 (370億円, 計137-A)

④ 海洋資源の探査・活用技術の研究開発 (170億円, 計77A-7)

⑤ 海洋に関する基盤技術開発 (32億円, 計119A-7)

(2) 統合国際深海掘削計画 (IODP) の総合的な推進 (12億円, 計87A-7)

(3) 研究開発の多様な取り組み  
② 国等が主体的に推進するプロジェクトに  
対応する研究開発の推進 (270億円, 計67-A)

⑤ 国際的なプロジェクト等への対応

- 2 研究開発成果の普及および成果活用の促進
- 3 大学および大学共同利用機関における海洋に関する学術研究への協力
- 4 科学技術に関する研究開発または学術研究を行う者等への施設・設備の供用
- 5 研究者および技術者の養成と資質の向上
- 6 情報および資料の収集・整理・保管・提供

(第二期中期目標・中期計画より)

第三期  
(平成26年4月～)

1 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項

**社会課題のもとにリソースを集約、分野間の壁を取り払い、融合を促進**  
→社会へ新しいイノベーションを提供

・集約されたテーマに専任・集中できる体制へ

1 国家的・社会ニーズを踏まえた戦略的・重点的な研究開発の推進

(1) 海底地震・津波研究開発

(2) 海底資源研究開発

(3) 国際地球観測研究開発

(4) 海洋地球生命工学研究開発

(5) 海洋掘削科学研究開発

(6) 先端的海洋基盤技術開発

**国家・社会への貢献を  
目指した長期ビジョンに  
基づく重点分野の設定**

(7) 研究開発の多様な取り組み

・第二期中期目標期間中、機構への期待、  
機構事業は増大。  
・限られた研究者数、予算をより出口に近  
いテーマへ集約

- 2 研究開発基盤の運用・供用
- 3 情報技術基盤の運用・展開
- 4 国際協力の推進
- 5 研究者および技術者の育成と資質の向上
- 6 横断的事項

(※第三期中期目標・中期計画:検討中)

基盤研究から出口まで  
一気通貫に推進  
研究者チームの重点化、  
組織の集約化

資源探査を見据えたシステムの開発  
IPCC関連事業

先端技術開発・シミュレーション手法開発等

「地震・津波観測監視システム運用」  
旧技の海底観測システム運用

第二期から第三期にかかるとなる主な変更点

1. 第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)、新たな海洋基本計画(平成25年4月閣議決定)及び科学技術イノベーション総合戦略等へ積極的に貢献すべく重点研究開発分野を整理。
2. 機構の事業範囲は、期待の高まりに伴い拡大してきた(平成23年度文科省独法評価)ため、従来重点的に実施してきた基盤的研究開発事業を縮小し、より国家的・社会的ニーズに対応する事業へと集約・集中させるなど、その軸足をシフトしていく。
3. 社会課題の解決を目指し、戦略的に取り組むべき課題については、組織ではなく組織横断的に取り組むことにより、機構の総合力を発揮する体制を構築する。併せて、多様化する人材の育成と確保を可能とする国際的な頭脳循環拠点化、社会への発信機能の強化、情報技術基盤の一元化、業務効率化等を念頭に置いた組織編成とする。